

# 奥出雲町下水道事業経営戦略

## (農業集落排水事業)

平成29年度 ～ 平成38年度

平成29年3月  
奥出雲町

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 施設

|                       |                                                                                                                                                                                                                          |                    |     |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|-----|
| 供用開始年度<br>(供用開始後年数)   | 布勢処理区:平成9年(19年)<br>亀嵩処理区:平成14年(14年)<br>阿井処理区:平成8年(20年)<br>三沢処理区:平成16年(12年)<br>馬場処理区:平成7年(21年)<br>古市処理区:平成9年(19年)<br>八川本郷処理区:平成11年(17年)<br>三井野処理区:平成16年(12年)<br>鳥上処理区:平成18年(10年)<br>大馬木処理区:平成21年(7年)<br>小馬木処理区:平成18年(10年) | 法適(全部・一部)<br>非適の区分 | 非適用 |
| 処理区域内人口密度             | 2.18/m <sup>2</sup>                                                                                                                                                                                                      | 流域下水道等への<br>接続の有無  | 無   |
| 処理区数                  | 11処理区                                                                                                                                                                                                                    |                    |     |
| 処理場数                  | 11箇所                                                                                                                                                                                                                     |                    |     |
| 広域化・共同化・最適化<br>実施状況*1 | 実施予定無                                                                                                                                                                                                                    |                    |     |

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。  
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。  
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

#### ② 使用料

##### 月額料金(消費税込金額)

| 区 分           | 基本料金        | 加 算 額 | 摘 要                                                                     |
|---------------|-------------|-------|-------------------------------------------------------------------------|
| 専用住宅          | 1,697円      | 1人当たり | 専用住宅とは、住宅の用に供する建物とする。                                                   |
| 事業<br>所<br>等  | 1種 7,922円   | 565円  | 営業用排水を含む家庭で、大量の雑排水を排出する店舗等(旅館、料理飲食店、食品加工、クリーニング店等)。ただし、店舗のみの場合は基本料金とする。 |
|               | 2種 4,527円   |       | 1種、3種以外の雑排水を排出する店舗等。ただし、店舗のみの場合は基本料金とする。                                |
|               | 3種 33,955円  |       | 大型店舗、工場、ホテル等                                                            |
| 公共<br>施設<br>等 | 1種 22,636円  |       | 学校、幼稚園、保育所、公民館等                                                         |
|               | 2種 203,731円 |       | 病院                                                                      |
|               | 3種 67,910円  |       | 老人保健施設                                                                  |
| 集会所等          | 1,697円      |       | 集会所等とは、自治会の集会所、公園、広場、神社等をいう。                                            |

|                                                                         |        |         |                                                                         |        |         |
|-------------------------------------------------------------------------|--------|---------|-------------------------------------------------------------------------|--------|---------|
| 条 例 上 の 使 用 料 *2<br>( 2 0 m <sup>2</sup> あ た り )<br>※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載 | 平成25年度 | 2,200 円 | 実 質 的 な 使 用 料 *3<br>( 2 0 m <sup>2</sup> あ た り )<br>※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載 | 平成25年度 | 3,302 円 |
|                                                                         | 平成26年度 | 2,260 円 |                                                                         | 平成26年度 | 3,427 円 |
|                                                                         | 平成27年度 | 2,260 円 |                                                                         | 平成27年度 | 3,412 円 |

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m<sup>2</sup>あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m<sup>2</sup>を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

### ③ 組 織



【体制】 課長：1名  
課長補佐：1名  
下水道G：3名（工務2名、庶務1名）  
嘱託職員：1名  
臨時職員：1名 計 7名（職員5名、嘱託職員1名、臨時職員1名）

(2) 経営比較分析表を活用した現状分析：【別紙1】のとおり

## 2. 経営の基本方針

安全で快適な下水道サービスを持続的かつ安定的に提供すると共に、下水施設の健全な維持・管理を行います。

## 3. 投資・財政計画(収支計画)

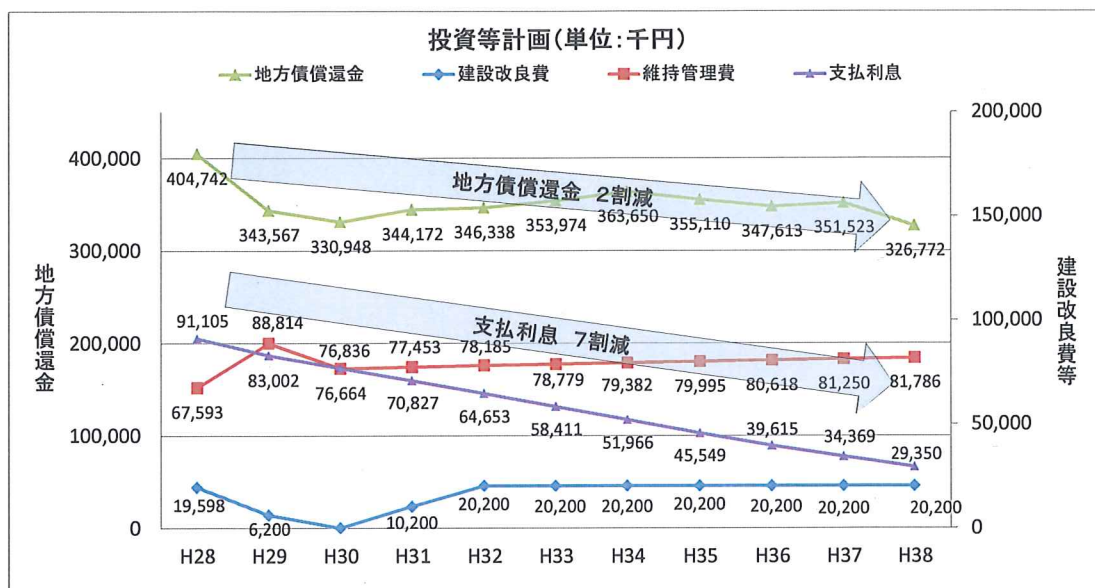
(1) 投資・財政計画(収支計画)：【別紙2】のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

### ① 収支計画のうち投資についての説明

- 供用開始が一番古い処理場でも平成7年と比較的新しく、経過年数は20年ほどであり老朽化の域には達していませんが、動力制御盤及び非常通報装置、各中継ポンプのポンプ等の更新を計画的に実施します。
- 平成28年度に全処理区の最適化構想策定が完了します。平成29～30年度に詳細調査等を実施する予定としています。その後、本格的な改築更新計画を作成し、平成32年度以降計画的に更新、修繕等を実施し、施設の機能強化、長寿命化を図ります。そのため、平成32年度以降、年20百万円の建設改良費を計上しています。

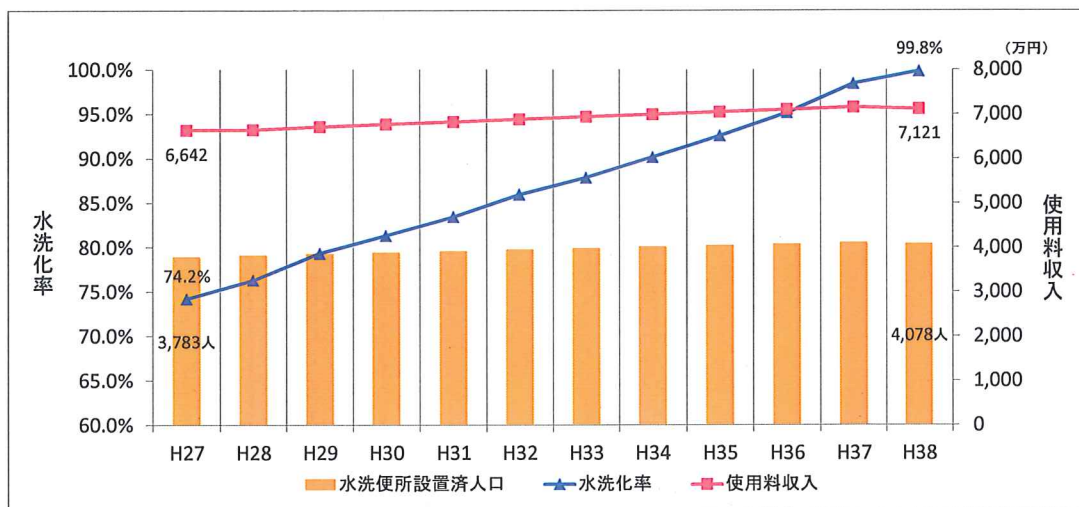
|         | H28            | H29 | H30 | H31      | H32 | H33 | H34 | H35 | H36 | H37 | H38 |
|---------|----------------|-----|-----|----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 機能診断    | 最適化構想策定、詳細調査実施 |     |     |          |     |     |     |     |     |     |     |
| 建設改良・更新 |                |     |     | 施設の改良・更新 |     |     |     |     |     |     |     |



## ② 収支計画のうち財源についての説明

### ②-1 使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項

平成27年度末時点の水洗化率は74.2%となっています。今後は平成38年度末水洗化率99.8%を目指して加入促進を行い、料金収入の増額を見込みます。ただし、大幅な増収は見込めないことから、今後の経営状況を鑑み平成31年度の消費税増税に併せ、料金改定を実施する予定としています。そのため、平成29年度から下水道使用料審議会を開催し、計画期間中に20%の料金値上げを実施する予定とし、料金の適正化に努めます。



### ②-2 企業債に関する事項

平成32年度以降、老朽化に伴う施設の更新を計画しているため、年10百万円の企業債借入れを毎年度予定しています。資本費平準化債については、毎年度借入れを予定しています。

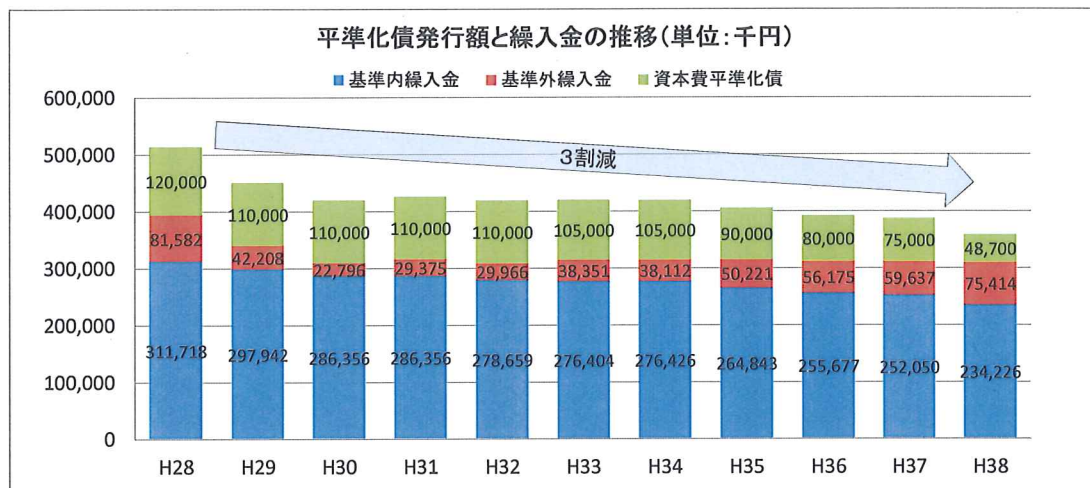
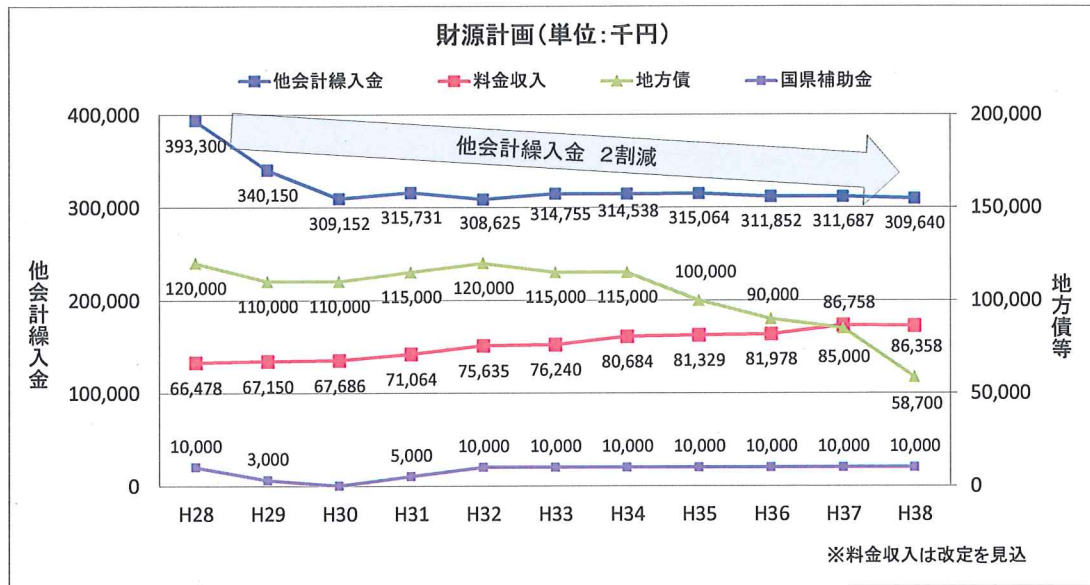
### ②-3 繰入金に関する事項

基準内繰入金を基本とし、汚泥共同処理負担金の2分の1、業務委託料の4割、消費税の中間申告分、地方債償還費の一部を基準外繰入金として計上しています。10年間で2割減を目標としています。

### ②-4 資産の有効活用に関する事項

施設の維持管理を適切に行い、施設の延命化に努めます。





### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

#### ③-1 動力費に関する事項

電気料の値上がりを見据え、2%増で積算しています。

#### ③-2 修繕費に関する事項

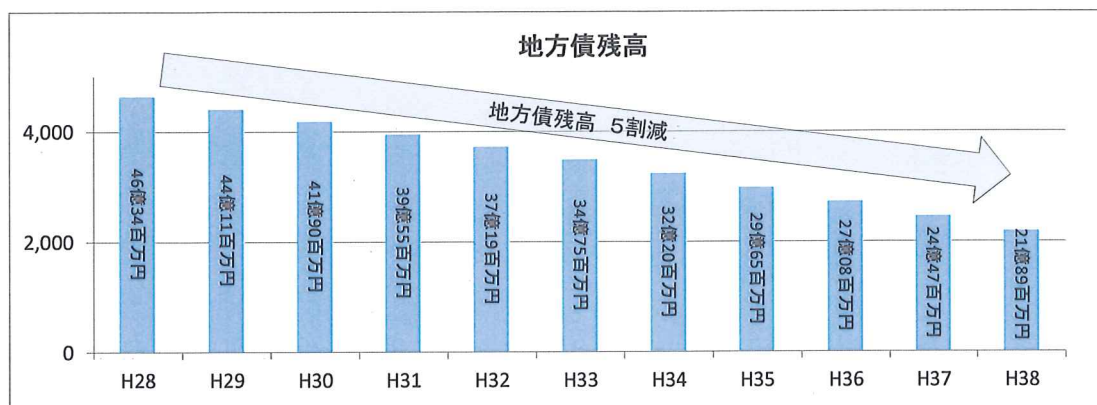
今後予定している施設の更新等を考慮し、年額10,000千円を計上しています。

#### ③-3 委託費に関する事項

維持管理、汚泥処理は民間委託を行い、経費削減を図っています。

#### ③-4 企業債残高に関する事項

償還額は年々増加の傾向にありますが、企業債残高については近年平準化債以外の借入が無い  
ため、10年間で5割の削減を予定しています。



### (3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

#### ○今後の検討事項

##### ①広域化・共同化・最適化

馬場、古市処理区の統合、処理施設の増築等を実施し、中長期スパンでのコスト削減を検討します。

##### ②交付金の活用

有効的な交付金事業等を模索し、積極的に活用します。

##### ③民間活力の活用

経営の効率性やサービス向上を図る上で、積極的な活用が必要と考えます。今後、社会情勢や環境の変化に応じて、他機関との連携を取りながら民間活力の活用に関する事項について検討を行います。

##### ④計画的な施設更新

適切なアセットマネジメント策定を随時進めていくことで計画性のある修繕計画立案を行い、効果的な施設の修繕を実施するとともに、修繕費の平準化を図ります。

#### 4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営状況等の変化に対応するため、収支計画を毎年度見直し、必要に応じて経営戦略の見直しを行います。

島根県 奥出雲町

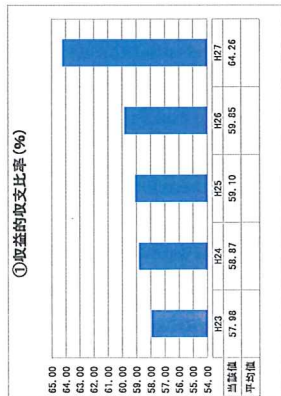
| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 |
|-----------|-------------|--------|--------|
| 法非通用      | 下水道事業       | 農業集落排水 | F2     |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) |
| -         | 該当数値なし      | 37.96  | 99.18  |
|           |             |        | 3,390  |

## 経営比較分析表

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 13,582     | 368.01                   | 36.91                         |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 5,098      | 2.34                     | 2,178.63                      |

| グラフ凡例           |
|-----------------|
| ■ 当該団体値 (当該値)   |
| — 類似団体平均値 (平均値) |
| [ ] 平成27年度全国平均  |

## 1. 経営の健全性・効率性



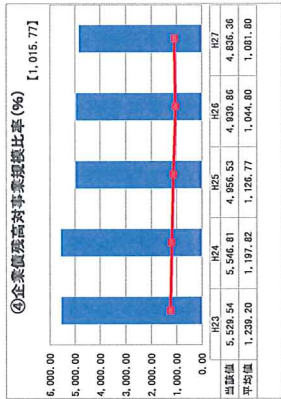
「単年度の収支」



「累積欠損」



「支払能力」



「債務残高」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経営の健全性について

収益的収支比率はH26年度から比較すると約6.3%上昇し、年々改善傾向にある。特にH27年度においては大きく改善することから、経営健全化に向けた取り組みが成果を上げてきていると言える。

企業価値高対事業規模比率については、類似団体の平均値を大きく上回る数値となっており依然として厳しい状況にある。そのため老朽化対策や施設更新の取組を行うなど、起債残高を増加させないような取り組みが必要である。

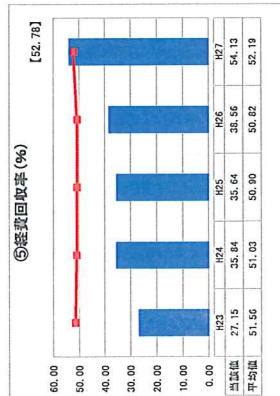
また、総額回収率については、類似団体の平均値を下回る結果で近年推移していたが、H27年度は平均値を上回る結果となっており、この数値にも経営健全化に向けた取り組みの成果が表れてきていると言える。

②債務の効率化については、年々改善傾向にあるものの、類似団体の平均値を下回る結果となっているため、今後も引き続き水先化率の向上に努めていく。施設利用効率についても、類似団体の平均値を下回る数値となっており、今後は将来の人口増加を予測した適正な施設規模の把握に努め、経営の効率化を図ることが必要である。

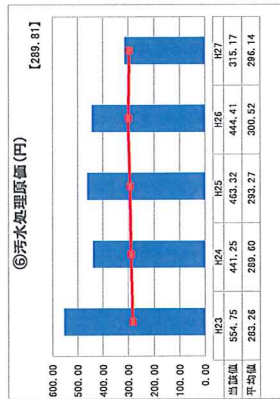
また、汚水処理原価についても、H27年度の値は減少したものの、今後とも維持管理費の抑制を図るなど経営の効率化に向けた取り組みが依然として必要である。

2. 老朽化の状況について

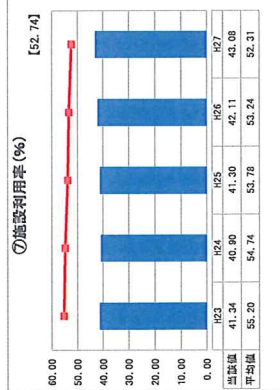
本町の農業集落排水事業は平成7年度から供用を開始しており、古い施設では約20年が経過しているところである。管路の耐用年数を勘案すると老朽化の域にはまだ達していないが、今後は施設更新も考慮して老朽化に向けた計画的な対策を講じる必要がある。



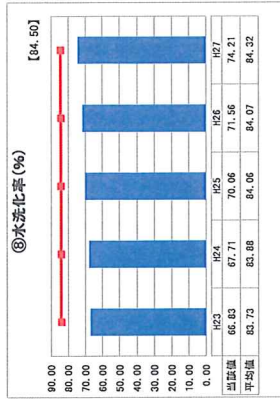
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の補償」

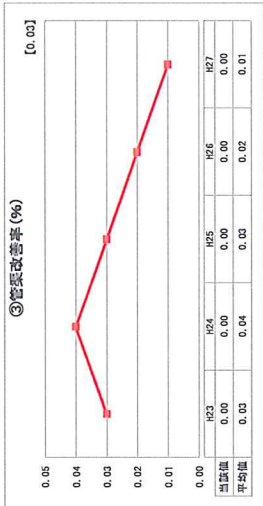
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「営業の経年化の状況」



「営業の更新投資・老朽化対策の実施状況」

全体総括

概ねの指標において類似団体の平均値に達していない、あるいはほぼ同様の数値となりはしたが、全体的に改善傾向にあると言える。今後は引き続き起債残高の削減及び維持管理費の抑制に努める。

その一方で、依然として一般会計からの繰出金に依存している体質であることから、下水道事業に付いては、将来の処理区域域内人口の減少を見据えた取組と費用の増減予測を立て、適正な料金を検討していくことが重要である。

さらに、引き続き水先化率の向上に努めることとして、施設利用率の向上や汚水処理原価の減少を図るとともに、適正な施設規模の把握に努め、経営の健全化、効率化を目指していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値を算出していません。

※ 平成23年度から平成26年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。



投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円、%)

| 区 分       |                           | 年 度            |                |                           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |  |
|-----------|---------------------------|----------------|----------------|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|
|           |                           | H26<br>( 決 算 ) | H27<br>( 決 算 ) | H28<br>( 決 算 )<br>( 見 込 ) | H29       | H30       | H31       | H32       | H33       | H34       | H35       | H36       | H37       | H38       |  |
| 収 益 的 収 入 | 1 総 収 入 (A)               | 343,857        | 362,276        | 366,751                   | 365,341   | 345,335   | 344,441   | 340,163   | 325,988   | 329,715   | 320,606   | 307,179   | 307,410   | 284,745   |  |
|           | (1) 営 業 収 入 (B)           | 70,397         | 66,573         | 74,090                    | 75,089    | 70,362    | 71,917    | 75,788    | 76,393    | 80,837    | 81,482    | 82,131    | 86,911    | 86,511    |  |
|           | ア 料 金 収 入                 | 64,908         | 66,417         | 66,478                    | 67,150    | 67,686    | 71,064    | 75,635    | 76,240    | 80,684    | 81,329    | 81,978    | 86,758    | 86,358    |  |
|           | イ 受 託 工 事 収 入 (C)         | 2,976          |                |                           | 2,277     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |  |
|           | ウ その他 収 入                 | 2,513          | 156            | 7,612                     | 5,662     | 2,676     | 853       | 153       | 153       | 153       | 153       | 153       | 153       | 153       |  |
| 収 益 的 収 入 | (2) 営 業 外 収 入 益           | 273,460        | 295,703        | 292,661                   | 290,252   | 274,973   | 272,524   | 264,375   | 249,595   | 248,878   | 239,124   | 225,048   | 220,499   | 198,234   |  |
|           | ア 他 会 計 繰 入 金             | 247,650        | 272,194        | 270,854                   | 271,444   | 260,465   | 260,316   | 252,667   | 249,587   | 248,870   | 239,116   | 225,040   | 220,491   | 198,226   |  |
|           | イ その他 収 入                 | 25,810         | 23,509         | 21,807                    | 18,808    | 14,508    | 12,208    | 11,708    | 8         | 8         | 8         | 8         | 8         | 8         |  |
|           | 2 総 収 入 (D)               | 176,599        | 169,971        | 165,624                   | 179,146   | 157,843   | 153,276   | 147,875   | 141,974   | 136,525   | 131,236   | 126,170   | 121,875   | 117,879   |  |
|           | (1) 営 業 費 用               | 72,926         | 72,884         | 74,519                    | 96,144    | 81,007    | 82,449    | 83,222    | 83,563    | 84,559    | 85,687    | 86,555    | 87,506    | 88,529    |  |
| 収 支 的 収 入 | ア 職 員 給 与 費               |                |                |                           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |  |
|           | ウ ち 退 職 手 当               |                |                |                           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |  |
|           | イ その他 収 入                 | 72,926         | 72,884         | 74,519                    | 96,144    | 81,007    | 82,449    | 83,222    | 83,563    | 84,559    | 85,687    | 86,555    | 87,506    | 88,529    |  |
|           | (2) 営 業 外 費 用             | 103,673        | 97,087         | 91,105                    | 83,002    | 76,836    | 70,827    | 64,653    | 58,411    | 51,966    | 45,549    | 39,615    | 34,369    | 29,350    |  |
|           | ア 支 払 利 息                 | 103,673        | 97,087         | 91,105                    | 83,002    | 76,836    | 70,827    | 64,653    | 58,411    | 51,966    | 45,549    | 39,615    | 34,369    | 29,350    |  |
| 収 支 的 収 入 | ウ ち 一 時 借 入 金 利 息         |                |                |                           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |  |
|           | イ その他 収 入                 |                |                |                           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |  |
|           | 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)     | 167,258        | 192,305        | 201,127                   | 186,195   | 187,492   | 191,165   | 192,288   | 184,014   | 193,190   | 189,370   | 181,009   | 185,535   | 166,866   |  |
|           | 1 資 本 的 収 入 (F)           | 201,886        | 175,394        | 230,646                   | 162,906   | 144,187   | 163,215   | 174,258   | 190,168   | 190,668   | 185,948   | 186,812   | 186,196   | 180,114   |  |
|           | (1) 地 方 債                 | 99,200         | 96,500         | 98,200                    | 91,200    | 95,500    | 102,800   | 108,300   | 115,000   | 115,000   | 100,000   | 90,000    | 85,000    | 58,700    |  |
| 資 本 的 収 入 | ウ ち 資 本 費 平 準 化 債         | 99,200         | 96,500         | 98,200                    | 91,200    | 95,500    | 97,800    | 98,300    | 105,000   | 105,000   | 90,000    | 80,000    | 75,000    | 48,700    |  |
|           | (2) 他 会 計 補 助 金           | 92,686         | 68,894         | 122,446                   | 68,706    | 48,687    | 55,415    | 55,958    | 65,168    | 65,668    | 75,948    | 86,812    | 91,196    | 111,414   |  |
|           | (3) 他 会 計 借 入 金           |                |                |                           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |  |
|           | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金       |                |                |                           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |  |
|           | (5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金   | 10,000         | 10,000         | 10,000                    | 3,000     |           | 5,000     | 10,000    | 10,000    | 10,000    | 10,000    | 10,000    | 10,000    | 10,000    |  |
| 資 本 的 収 入 | (6) 工 事 負 担 金             |                |                |                           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |  |
|           | (7) そ の 他                 |                |                |                           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |  |
|           | 2 資 本 的 支 出 (G)           | 369,056        | 367,270        | 424,340                   | 349,767   | 330,948   | 354,372   | 366,538   | 374,174   | 383,850   | 375,310   | 367,813   | 371,723   | 346,972   |  |
|           | (1) 建 設 費                 | 14,213         | 10,075         | 19,598                    | 6,200     |           | 10,200    | 20,200    | 20,200    | 20,200    | 20,200    | 20,200    | 20,200    | 20,200    |  |
|           | ウ ち 職 員 給 与 費             |                |                |                           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |  |
| 資 本 的 収 入 | (2) 地 方 債 償 還 金 (H)       | 354,843        | 357,195        | 404,742                   | 343,567   | 330,948   | 344,172   | 346,338   | 353,974   | 363,650   | 355,110   | 347,613   | 351,523   | 326,772   |  |
|           | (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 |                |                |                           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |  |
|           | (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金       |                |                |                           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |  |
|           | (5) そ の 他                 |                |                |                           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |  |
|           | 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)     | △ 167,170      | △ 191,876      | △ 193,694                 | △ 186,861 | △ 186,761 | △ 191,157 | △ 192,280 | △ 184,006 | △ 193,182 | △ 189,362 | △ 181,001 | △ 185,527 | △ 166,858 |  |



投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %)

| 区 分                          | 年 度                           | H26<br>(決算) | H27<br>(決算) | H28<br>(決算)<br>〔見込〕 | H29       | H30       | H31       | H32       | H33       | H34       | H35       | H36       | H37       | H38       |
|------------------------------|-------------------------------|-------------|-------------|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 収支再差引                        | (E)+(I)                       | 88          | 429         | 7,433               | △ 666     | 731       | 8         | 8         | 8         | 8         | 8         | 8         | 8         | 8         |
| 積立金                          | (K)                           | 6           | 570         | 7,325               | 8         | 731       | 8         | 8         | 8         | 8         | 8         | 8         | 8         | 8         |
| 前年度からの繰越金                    | (L)                           | 629         | 707         | 566                 | 674       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 前年度繰上充用金                     | (M)                           |             |             |                     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 形式収支                         | (J)-(K)+(L)-(M)               | 711         | 566         | 674                 | 0         |           |           | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |           |           |
| 翌年度へ繰り越すべき財源                 | (O)                           |             |             |                     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 実質収支黒                        | 字(P)                          | 711         | 566         | 674                 |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 赤                            | 字(Q)                          |             |             |                     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 赤字比率                         | $(Q) \div (P) \times 100$     |             |             |                     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 収益的収支比率                      | $(A) \div (D)+(H) \times 100$ | 64.70       | 68.72       | 64.30               | 69.89     | 70.65     | 69.24     | 68.83     | 65.73     | 65.92     | 65.92     | 64.84     | 64.94     | 64.04     |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 | (R)                           |             |             |                     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 営業収益－受託工事収益                  | (B)-(C)                       | 67,421      | 66,573      | 74,090              | 72,812    | 70,362    | 71,917    | 75,788    | 76,393    | 80,837    | 81,482    | 82,131    | 86,911    | 86,511    |
| 地方財政法による資金不足の比率              | $((R)/(S) \times 100)$        |             |             |                     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額     | (T)                           |             |             |                     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額    | (U)                           |             |             |                     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模      | (V)                           |             |             |                     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率        | $((T)/(V) \times 100)$        |             |             |                     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 他会計借入金残高                     | (W)                           |             |             |                     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 地方債残高                        | (X)                           | 5,156,070   | 4,918,875   | 4,634,133           | 4,400,566 | 4,179,618 | 3,950,446 | 3,724,108 | 3,485,134 | 3,236,484 | 2,981,374 | 2,723,761 | 2,457,238 | 2,189,166 |

○他会計繰入金

| 区 分      | 年 度 | H26<br>(決算) | H27<br>(決算) | H28<br>(決算)<br>〔見込〕 | H29     | H30     | H31     | H32     | H33     | H34     | H35     | H36     | H37     | H38     |
|----------|-----|-------------|-------------|---------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収益的収支分   |     | 247,650     | 272,194     | 270,854             | 271,444 | 260,465 | 260,316 | 252,667 | 249,587 | 248,870 | 239,116 | 225,040 | 220,491 | 198,226 |
| うち基準内繰入金 |     | 221,258     | 264,580     | 267,587             | 253,556 | 241,192 | 240,398 | 231,890 | 228,806 | 227,982 | 217,951 | 208,010 | 203,594 | 184,968 |
| うち基準外繰入金 |     | 26,392      | 7,614       | 3,267               | 17,888  | 19,273  | 19,918  | 20,777  | 20,781  | 20,888  | 21,165  | 17,030  | 16,897  | 13,258  |
| 資本的収支分   |     | 92,686      | 68,894      | 122,446             | 68,706  | 48,687  | 55,415  | 55,958  | 65,168  | 65,668  | 75,948  | 86,812  | 91,196  | 111,414 |
| うち基準内繰入金 |     | 42,652      | 43,384      | 44,131              | 44,386  | 45,164  | 45,958  | 46,769  | 47,598  | 48,444  | 46,892  | 47,667  | 48,456  | 49,258  |
| うち基準外繰入金 |     | 50,034      | 25,510      | 78,315              | 24,320  | 3,523   | 9,457   | 9,189   | 17,570  | 17,224  | 29,056  | 39,145  | 42,740  | 62,156  |
| 合 計      |     | 340,336     | 341,088     | 393,300             | 340,150 | 309,152 | 315,731 | 308,625 | 314,755 | 314,538 | 315,064 | 311,852 | 311,687 | 309,640 |

(単位:千円)